

3 建設部

月	日	事 項	説 明
1 ～		管内道路パトロールを実施	建設部管轄路線での事故及び災害等を未然に防げるよう、最低月1度は全路線全道路について限無くパトロールを実施。
1 ～		管内河川パトロールを実施	建設部管轄河川での不法投棄・不法占用等の監視を定期的実施。
1 ～		管内港湾・海岸・漁港パトロールを実施	港湾・海岸・漁港における安全確保、不法行為の監視等のため、定期的パトロールを実施。
3	26	御坊美山線「新観音寺橋」供用	日高川町船津で進めていた県道改良工事で、新観音寺橋（L＝92m）を含む800mが開通。当区間の旧道は幅員が狭く、特に旧観音寺橋は車両のすれ違いが困難で、非常に不便な状況であったが、この開通に伴い、通行の安全性や利便性の向上はもとより、地域の生活、産業等の発展に寄与することとなった。
3	27	椿山ダム非常用洪水吐（こうずいばき）ゲートからの放流	非常用洪水吐（クレストラジアル）ゲートからの点検を兼ねた放流を実施。同ゲートは、ダム上部にあり昭和63年3月のダム完成時に試験放流を行ったが、運用開始から計画規模を超える洪水がなかったため、有水での開閉は21年ぶり。6門のゲートから毎秒29トンの水が放流。
4	21	海岸保全施設の安全利用点検実施	ゴールデンウィークを控え、海岸の利用が本格化する前に、海浜や護岸等の海岸保全施設の安全利用点検を実施。
4 ～ 5		風水害時対応研修実施	風水害時の河川水位の上昇、道路災害等に対する対応向上のため建設部職員を対象に部内研修を実施。
5	13	洪水予報対応演習実施	出水時の水防警報及び洪水予報等の迅速かつ的確な伝達等を行い、防災体制に万全を期するため和歌山地方气象台と共同演習を実施。
5	20	国道424号「仮称滝2号トンネル」貫通	国道424号の「仮称滝2号トンネル」（延長300m）が貫通。
5	21	日高川洪水予報連絡会開催	管内最大規模の河川である日高川の洪水予報の伝達等に支障が出ないように、関係機関との調整を図るため連絡会を開催。
5	22	建設リサイクルパトロール	建設リサイクル法にかかる産業廃棄物の適正処理について管内工事現場のパトロールを実施。
6	7	土砂災害・全国統一防災訓練	土砂災害に対する全国統一防災訓練として情報等の伝達訓練を管内市町と実施。
6 7	11 24	夏期港湾・海岸・漁港安全利用巡視、テロ対策強化	夏期の港湾・海岸・漁港の利用が増加する時期に際し、パトロールを実施するとともに、張り紙等によりテロに関する注意喚起を実施。
7 7	5 12	7月5日～12日の梅雨前線の豪雨により河川施設（南部川外8河川）、道路施設（1路線）が被災	南部川外8河川28箇所 of 河川施設（護岸決壊等）、国道424号が被災した。 被害額 224,786千円
7	30	道路掘り返し規制連絡協議会開催	管轄道路上で行われる工事について、各機関との調整を行うことで、交通に極力支障がでないようにすることを目的に協議会を開催。
7 8	27 7	インターンシップ制度による研修生の受け入れ	和歌山工業高等専門学校環境都市工学科の学生を受け入れ、各事業課での実務研修や災害実務研修、現場見学等を実施。
7	下旬	営業所調査	入札参加資格制度の厳格な運用のため、県の入札参加資格をもつ建設業者に対し順次営業所調査を実施。
8	1	日高港塩屋緑地の供用開始	平成17年度により実施してきた塩屋緑地整備が完了、供用開始した。現在は多くの来訪者で賑わっている。11月1日には、7,000人の来訪者があった。10月1日から、御坊市に管理委託を行っている。

月	日	事 項	説 明
9	～	国道425号 印南町上洞（かぼら）地区の工事着手	ダム関連区間までの工事を進めていたが目処がついたので、上流の上洞地区の工事が開始。
9	7 ～ 9 18	インターンシップ制度による研修生の受け入れ	和歌山大学システム工学部環境システム学科の学生を受け入れ、各事業課での実務研修や災害実務研修、現場見学等を実施。
9	28 ～ 10 3	9月28日～10月3日の秋雨前線の豪雨により河川施設（榎川外4河川）が被災	榎川（ほくそがわ）外4河川7箇所（河川施設が護岸決壊等で被災。 被害額 27,493千円
10	5 ～ 10 9	10月5日～9日の台風18号により河川施設（小中川外6河川）、道路施設（2路線）が被災	小中川外6河川6箇所（河川施設（護岸決壊等）、滝切目停車場線外1路線2箇所の道路施設が被災。 被害額 37,764千円
10	11 ～ 10 17	違反建築パトロール	違反建築を防止し、良好な市街地環境の形成と建築物の質の向上を図るためパトロールを実施。
10	27	建設リサイクルパトロール	建設リサイクル法にかかる産業廃棄物の適正処理について管内工事現場のパトロールを実施。
11	1 ～ 11 30	宅地建物取引業者の立入調査	宅地建物取引の公正を図るため、業者の事務所等への立ち入り調査を実施。
12	4	建設工事に係る入札制度等説明会	建設業法遵守及び入札制度の周知徹底を図るため開催。併せて、人権問題についての認識と理解を高めてもらうため、人権研修を実施。 参加者 約200名